

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

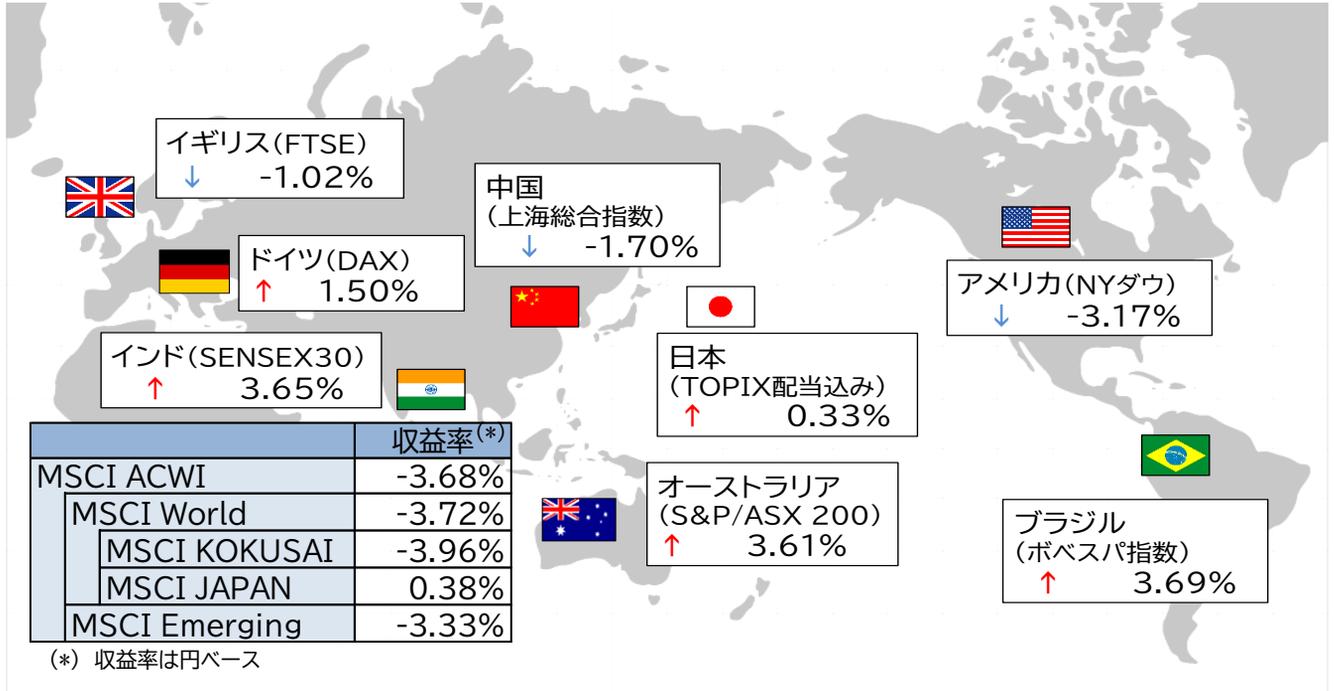
● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

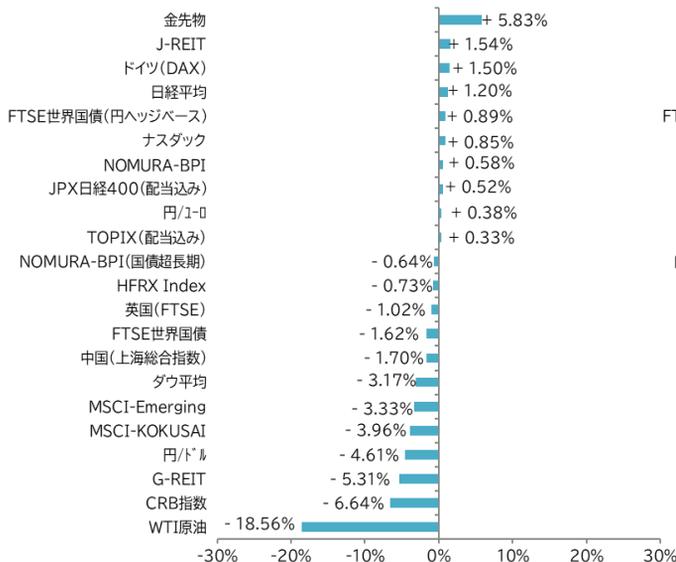
4月の市場動向まとめ

4月の株式市場は、米政権の関税政策や米トランプ大統領の発言等により乱高下する展開となり、国内株式市場は上昇したものの、米中の貿易摩擦が強まるとの懸念から米国、中国株式市場は下落しました。

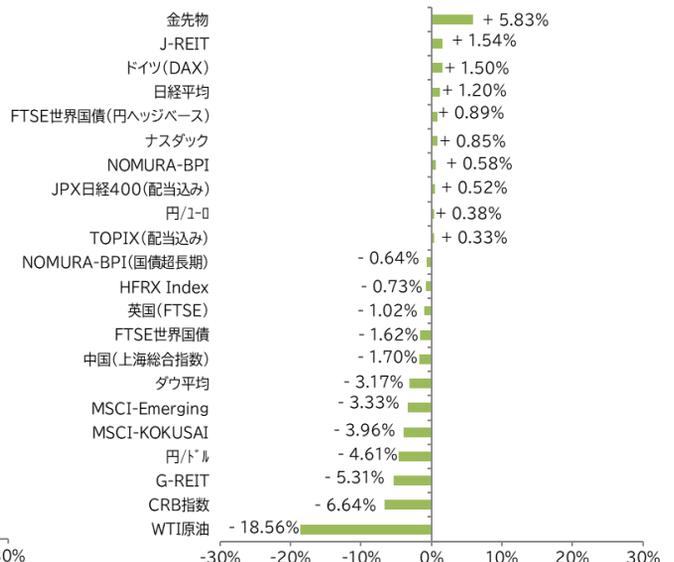
主要国の株価動向



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ヘッジ)

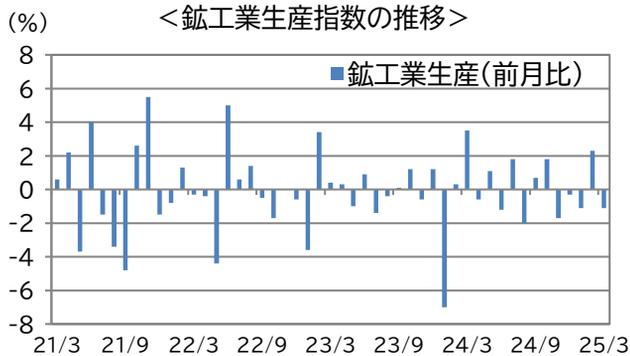
(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
4月1日	2月 失業率	2.4%	2.5%
4月1日	2月 有効求人倍率	1.2	1.3
4月2日	3月 マネリ-ハ`-ス(前年比)	-3.1%	-1.8%
4月4日	2月 家計支出(前年比)	-0.5%	0.8%
4月7日	2月 毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	3.1%	2.8%
4月7日	2月 実質賃金総額(前年比)	-1.2%	-1.8%
4月7日	2月 景気先行CI指数	107.9	108.3
4月7日	2月 景気一致指数	116.9	116.1
4月8日	3月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	45.1	45.6
4月8日	3月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	45.2	46.6
4月9日	3月 消費者態度指数	34.1	34.8
4月9日	3月 工作機械受注(前年比)	11.4%	3.5%
4月10日	3月 貸出動向 銀行計(前年比)	3.0%	3.3%
4月11日	3月 マネーストックM2(前年比)	0.8%	1.2%
4月11日	3月 マネーストックM3(前年比)	0.4%	0.7%
4月14日	2月 鉱工業生産(前月比)	2.3%	2.5%
4月14日	2月 鉱工業生産(前年比)	0.1%	0.3%
4月14日	2月 設備稼働率(前月比)	-1.1%	4.5%
4月16日	2月 IT機械受注(前月比)	4.3%	-3.5%
4月16日	2月 IT機械受注(前年比)	1.5%	4.4%
4月17日	3月 輸出(前年比)	3.9%	11.4%
4月17日	3月 輸入(前年比)	2.0%	-0.7%
4月18日	3月 全国CPI(前年比)	3.6%	3.7%
4月18日	3月 全国CPI(除生鮮/前年比)	3.2%	3.0%
4月24日	3月 工作機械受注(前年比)	11.4%	11.4%
4月25日	3月 東京地区百貨店売上高(前年比)	-4.2%	-2.3%
4月30日	3月 鉱工業生産(前月比)	-1.1%	2.3%
4月30日	3月 鉱工業生産(前年比)	-0.3%	0.1%
4月30日	3月 小売売上高(前月比)	-1.2%	0.4%
4月30日	3月 住宅着工件数(前年比)	39.1%	2.4%
4月30日	2月 景気先行CI指数	107.9	107.9
4月30日	2月 景気一致指数	117.3	116.9

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(3月):
前月比-1.1%



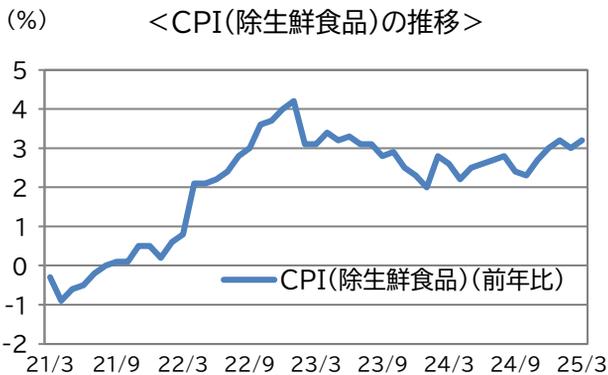
3月の鉱工業生産指数は、前月比-1.1%と2ヶ月ぶりの低下となりました。また、基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では、主に自動車工業や電気・情報通信機械工業等の業種が低下しました。

景気ウォッチャー調査(3月):
現状判断DI:45.1 先行き判断DI:45.2



3月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-0.5ポイントの45.1となり、先行き判断DIは前月比-1.4ポイントの45.2となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、賃上げへの期待がある一方、従前からみられる価格上昇の影響に加え、米国の通商政策への懸念もみられる。」へ修正されました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、3月):
前年比+3.2%



3月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+3.2%と上昇しました。項目別では、需給の逼迫や生産・運用コスト上昇の影響を受けたコメ類が同+92.1%と比較可能な1971年1月以降で最大の上げ幅となり、全体の数値を押し上げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、2月):
前月比4.3%



2月の機械受注は、前月比+4.3%と3ヶ月ぶりの上昇となりました。内訳では、製造業は同+3.0%、非製造業は同+11.4%となりました。非製造業は、運輸・郵便業や金融・保険業が押し上げ方向に影響しました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
4月1日	3月 ISM製造業景況指数	49.0	50.3
4月2日	2月 製造業受注(前月比)	0.6%	1.8%
4月2日	2月 耐久財受注(前月比)	1.0%	0.9%
4月4日	3月 非農業部門雇用者数変化	22.8万人	11.7万人
4月4日	3月 民間部門雇用者数変化	20.9万人	11.6万人
4月4日	3月 失業率	4.2%	4.1%
4月9日	2月 卸売在庫(前月比)	0.3%	0.5%
4月10日	3月 CPI(前月比)	-0.1%	0.2%
4月10日	3月 CPI除食品・I補 [®] -(前月比)	0.1%	0.2%
4月10日	3月 CPI(前年比)	2.4%	2.8%
4月10日	3月 CPI除食品・I補 [®] -(前年比)	2.8%	3.1%
4月11日	3月 PPI 最終需要(前月比)	-0.4%	0.1%
4月11日	3月 PPI (除食品・I補 [®] 、前月比)	-0.1%	0.1%
4月11日	3月 PPI除食品・I補 [®] ・貿易(前月比)	0.1%	0.4%
4月11日	3月 PPI 最終需要(前年比)	2.7%	3.2%
4月15日	4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	-8.1	-20.0
4月16日	3月 小売売上高速報(前月比)	1.4%	0.0%
4月16日	3月 鋳工業生産(前月比)	-0.3%	0.8%
4月16日	3月 設備稼働率	77.8%	78.2%
4月17日	3月 住宅着工件数(前月比)	-11.4%	9.8%
4月23日	3月 新築住宅販売件数(前月比)	7.4%	3.1%
4月24日	3月 耐久財受注(前月比)	9.2%	0.9%
4月24日	3月 中古住宅販売件数(前月比)	-5.9%	4.4%
4月25日	4月 ミシガン大学消費者マインド [®]	52.2	50.8
4月29日	3月 卸売在庫(前月比)	0.5%	0.5%
4月29日	4月 コンファレンス [®] -ト [®] 消費者信頼感	86.0	93.9

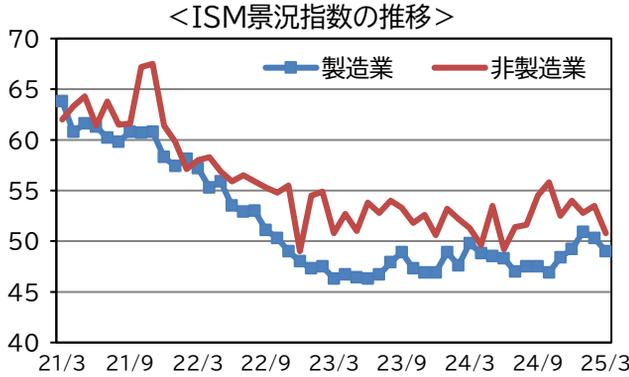
<ユーロ圏>

	経済指標		
4月1日	3月 CPI(前月比)	0.6%	0.4%
4月1日	2月 失業率	6.1%	6.2%
4月7日	2月 小売売上高(前月比)	0.3%	0.0%
4月16日	3月 CPI(前月比)	0.6%	0.6%
4月29日	4月 消費者信頼感	-16.7	-16.7
4月30日	1-3月期 GDP(季調済/前年比)	1.2%	1.2%
4月30日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.4%	0.2%

(出所)Bloomberg

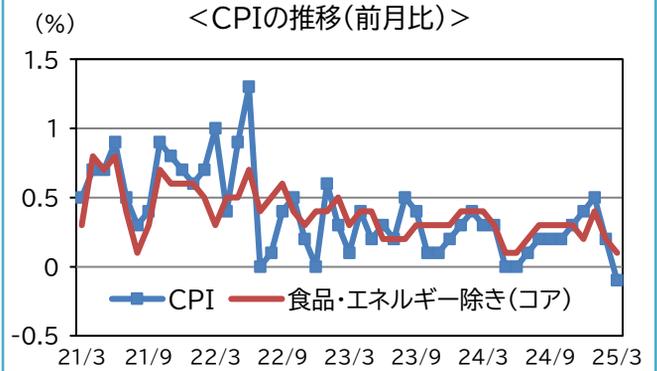
経済振り返り(海外)

ISM景況指数(3月):
製造業49.0 非製造業50.8



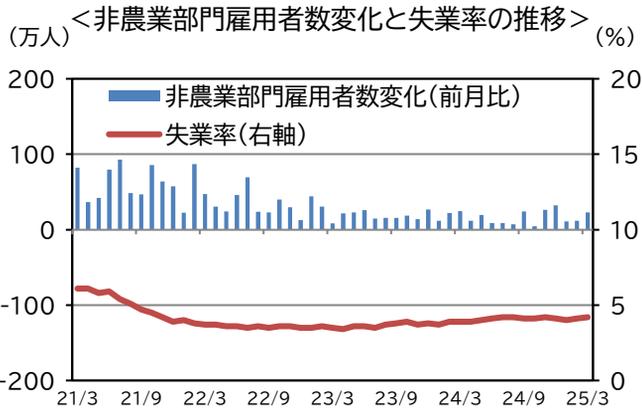
3月のISM製造業景況指数は49.0と前月から1.3ポイント低下しました。非製造業景況指数は50.8となり、前月から2.7ポイント低下しました。製造業は好不況の分かれ目とされる50を下回ったものの、仕入れ価格は2022年6月以来の高水準となりました。非製造業は、先行き不透明感を背景に、雇用指数は縮小圏へと大幅に低下しました。

CPI(米消費者物価指数)(3月):
前月比-0.1%



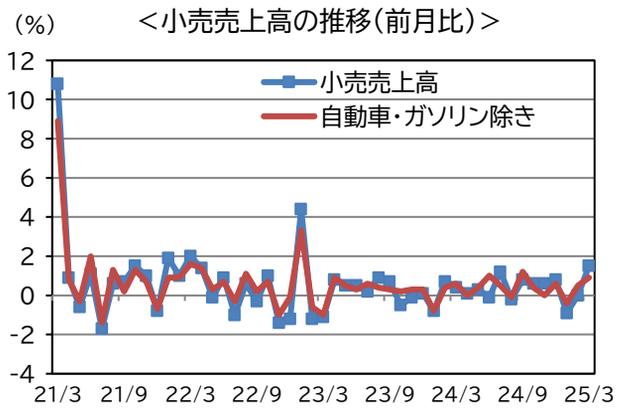
3月のCPI(消費者物価指数)は前月比で-0.1%と2020年5月以来の約5年ぶりに下落し、前年同月比でも+2.4%と、市場予想を下回りました。食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.1%、前年同月比では+2.8%と、ともに市場予想を小幅に下回りました。項目別では、ガソリン価格が6.3%下落し、10ヶ月連続のマイナスとなりました。

米雇用統計(3月):
非農業部門雇用者数 前月比+22.8万人



3月の雇用者数は前月比+22.8万人となり市場予想を大きく上回りました。失業率は4.2%と市場予想を上回り、前月から小幅に上昇しました。平均時給伸び率は前月比+0.3%と市場予想と同水準となりました。トランプ政権の政策等から景気減速への懸念が出てきているものの、雇用情勢は堅調さを維持していることが確認できます。

小売売上高(3月):
前月比+1.4%



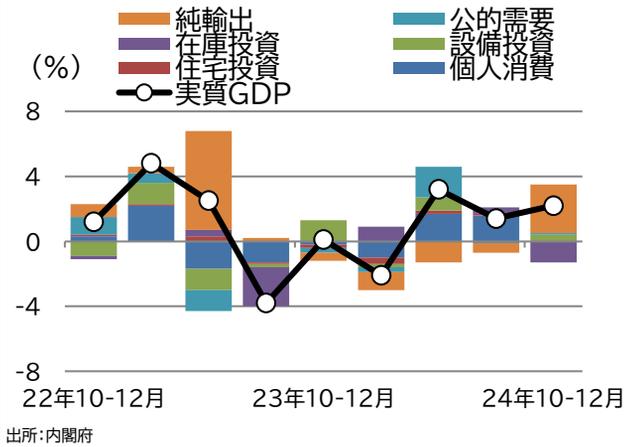
3月の小売売上高は前月比+1.4%となり、市場予想(同+1.4%)に一致しました。内訳では、4月2日のトランプ政権による相互関税導入前に駆け込み需要が高まった自動車・同部品(同+5.3%)が押し上げ要因となったものの、売上の減少が目立ったガソリンスタンド(同-2.5%)が下押し圧力となりました。

(出所)Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

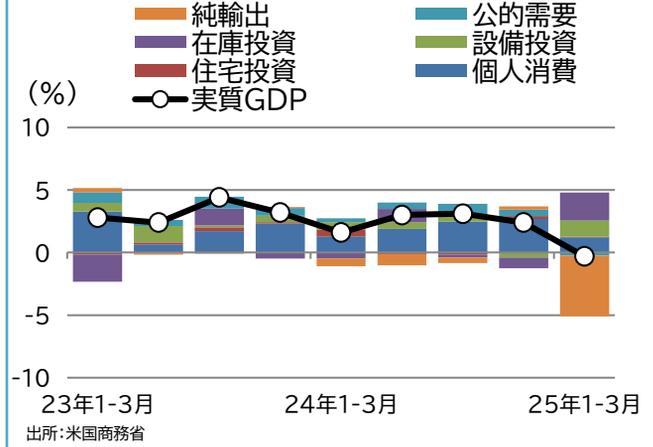
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の10～12月期の実質GDP成長率(改訂値)は前期比年率で+2.2%となり、速報値(同+2.8%)から下方修正されました。ソフトウェア投資が想定よりも上振れ、設備投資等が上方修正となった一方、最新の経済指標を反映した結果、個人消費や民間在庫等が下方修正されました。

米国

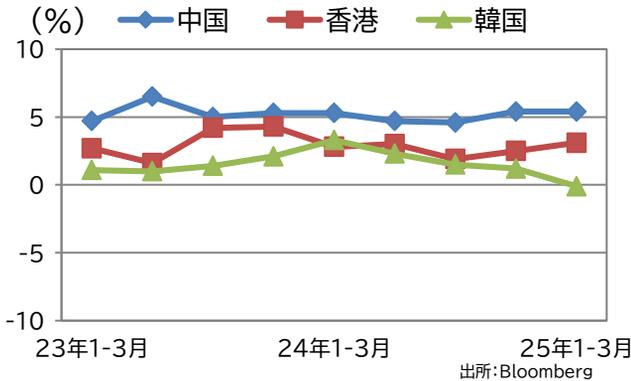
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の1～3月GDP成長率(速報値)は前期比年率で-0.3%と市場予想(同-0.2%)を下回り、24年10～12月期の2.4%増から大きく減速しマイナス圏に転じました。トランプ政権による関税導入を前に「駆込み輸入」が急増したことが主な押し下げ要因となりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



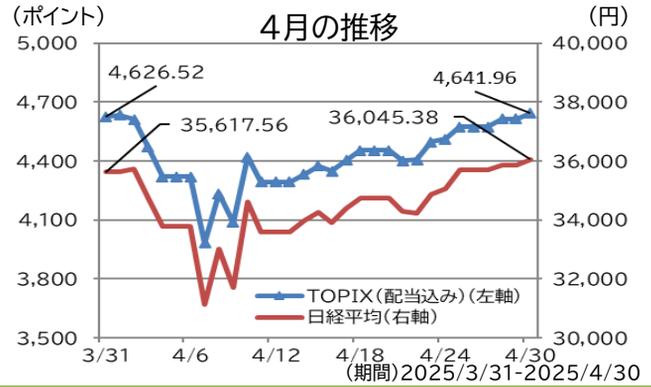
中国の1～3月GDP成長率は前年同期比+5.4%で、市場予想(同+5.0%)を上回りました。香港の1～3月GDP成長率(速報値)は前年比+3.1%で、市場予想(同+2.1%)を大幅に上回りました。韓国の1～3月GDP成長率(速報値)は前年同期比-0.1%で、市場予想(同±0.0%)を下回りました。

Note

● 市場振り返り

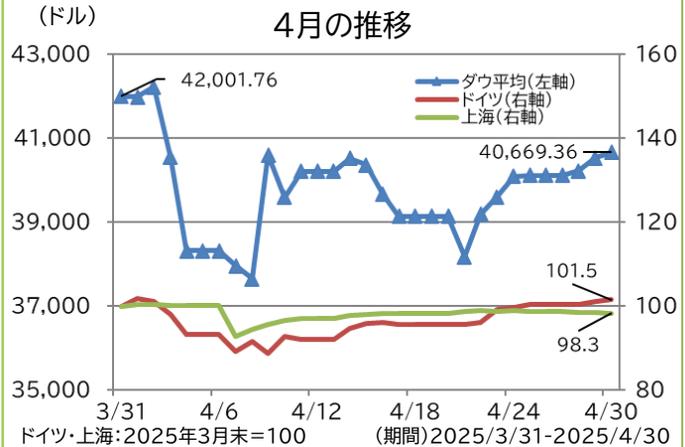
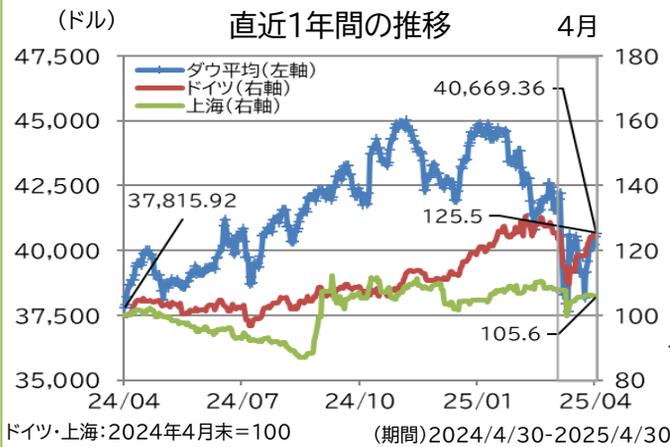
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【4月の振り返り】国内株式市場は上昇しました。月初は、トランプ米政権が発表した相互関税が日本にとって厳しい内容であったとの見方から企業業績への影響が懸念されたほか、中国が米国へ報復処置を発表したことで米中の貿易摩擦が強まるとの懸念が強まり下落しました。9日以降は、トランプ米政権が相互関税を日本を含む一部の国で90日間の一時停止を許可すると発表し米国株が上昇したことや、トランプ米大統領がFRB議長の解任を否定し円安が進行し株式市場の支えとなりました。また、中国政府が米国からの一部の輸入品について、関税の対象から除外することを検討しているとの報道を受けて、米中貿易摩擦が緩和されるとの見方が強まったことも株式市場を押し上げる材料となり、月間を通して上昇しました。

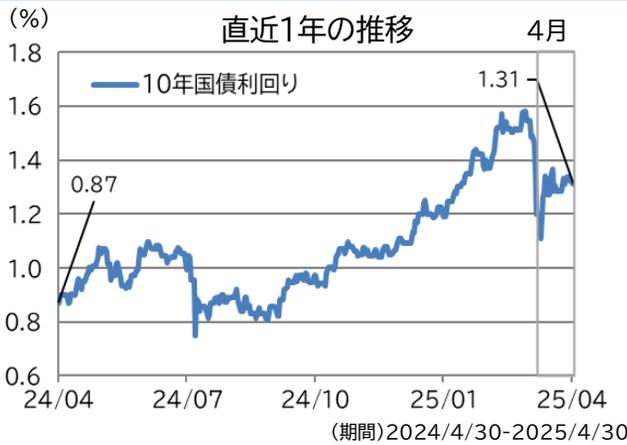
外国株式



【4月の振り返り】米国株式市場は、下落しました。月初は、トランプ米大統領が相互関税を発表したことや、中国が米国に対して報復関税に対抗したことを受けて貿易戦争への警戒感が強まったほか、世界経済の先行き不透明感が強まり、下落しました。9日以降は、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分を一時停止することを発表したことや、米財務長官やトランプ米大統領が米中貿易摩擦の緩和を見込む発言をしたこと等を背景に下げ幅を縮小しましたが、月間を通しては下落しました。

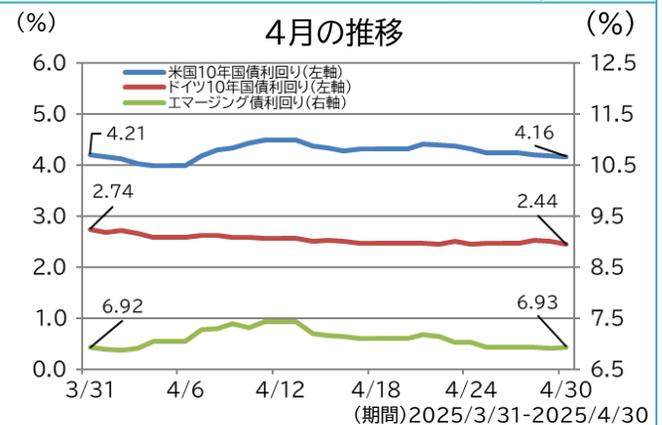
欧州株式市場は下落しました。上旬は、米政権の関税政策への警戒感から下落しました。中旬以降は、トランプ米大統領が一部の国に上乗せする相互関税を一時停止することを発表したことや、欧州の自動車株や資源株への企業決算発表に期待が集まったことで下げ幅を縮小しましたが、月間を通しては下落しました。

国内債券



【4月の振り返り】国内債券市場では、10年国債利回りは1.49%から1.31%に低下(価格は上昇)しました。月初は、トランプ米大統領が相互関税を発表したことで世界経済へ下押し圧力がかかるとの見方が強まったことや、世界的な金融市場の混乱を受けて日銀が利上げを行いにくくなるとの見方が広がったことで、国内長期金利は一時1.1%台まで低下しました。9日以降は、米欧の長期金利の低下が一服したことや、低調な国債入札の結果が金利の上昇圧力に繋がりました。また、米国が相互関税で上乗せした部分について一部の国で90日間の一時停止を発表したことや、スマートフォン等を関税の対象から除外したこと等が投資家心理の改善につながり上昇したものの、月間を通して低下しました。

外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【4月の振り返り】米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。月前半は、低調な国債入札や米経済指標が市場の予想を上回ったことを受けて金利は上昇しました。月後半は、米経済指標が市場の予想を下回ったことで景気減速の懸念が強まったことや、FRBの独立性をめぐる懸念等を背景に金利の上昇幅を縮小し、月間を通しては低下(価格は上昇)しました。

ドイツ10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。月前半は、トランプ米大統領が発表した相互関税を受けて世界経済への影響が懸念されたことや、ECBが段階的に利下げを進めるとの見方等から金利は低下しました。月後半は、ECBが利下げを決定したことやユーロ圏景気の先行きに慎重な見方が広まったこと、米中の関税政策を巡る緊張感の緩和期待が後退したことで金利の低下幅が拡大し、月間を通じては低下(価格は上昇)しました。

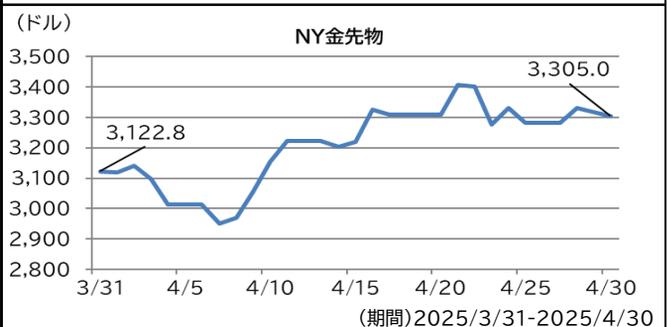
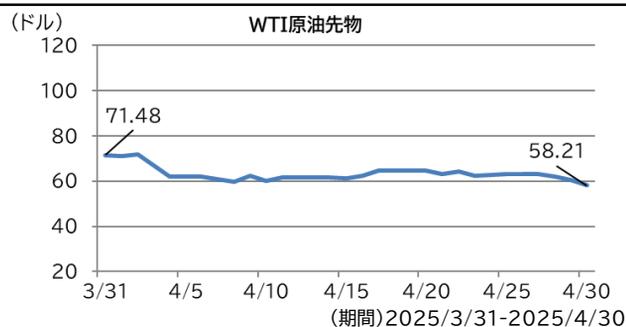
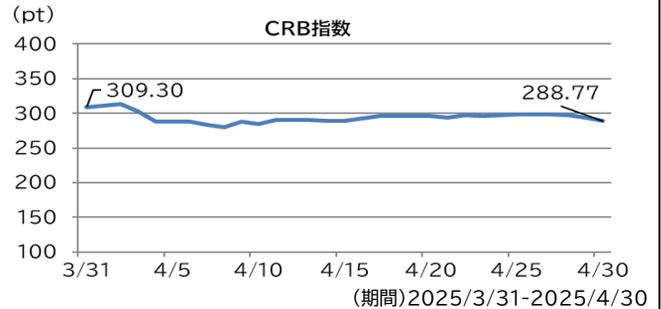
為替



【4月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=149.54円から142.64円へと円高・ドル安が進行しました。月前半はトランプ米大統領が相互関税を発表したことを受けて世界経済の悪化や、米中の貿易摩擦への警戒感が強まったことを受けて米ドル売りが強まりました。月後半は、米国株の下落や米景気の先行きの不透明感、日米の財務相会談で円安是正の要求が強まるとの思惑から円高・ドル安が進行したことで、月間を通じては円高となりました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=161.53円から162.15円と概ね横ばいで推移しました。月前半は米国の相互関税発表を受け、リスク回避の動きが強まったことから低リスク通貨とされる円がユーロに対しやや強含んだものの、9日以降は相互関税の上乗せ分の一時停止が発表されたことを受けて、揺り戻しの動きから円安・ユーロ高基調で推移しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2024年10～12月期国内生産(GDP)は、実質で前期比+0.6%、年率換算で同+2.2%と3四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、定額減税効果が剥落する一方で年末年始に長期休暇を取りやすい日並びで宿泊需要が堅調だったこと等から前期比0.0%となりました。設備投資は、半導体製造装置の受注が好調だったほか、ソフトウェア関連の設備投資が引続き堅調に推移したこと等により、前期比+0.6%となりました。輸出は、日本国内のインバウンド消費が引続き堅調だったことから、前期比+1.0%となりました。3月に発表となった2月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比3.0ポイントの45.6と、2か月続けて下落し、先行き判断指数も前月比1.4ポイントの46.6と、3か月連続で下落しました。なお、調査の中では、「インバウンド売上げは堅調だが、国内客の売上げの落ち込みが激しい。不要不急の買い物はできるだけ控える雰囲気になっている」という声がありました。25年1～3月期については、冬のボーナスを背景とする個人消費が一服することや食料品の価格上昇を受けて消費者心理が悪化していることを勘案すると、個人消費の伸びが鈍化し、実質GDPは前期比年率ゼロ%近辺にとどまると見えています。その後は、賃金上昇が物価の伸びを上回る状態が徐々に定着して個人消費が日本経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は4月30日～5月1日に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.50%程度で推移するよう促すとし、現行の金融政策の維持を決定しました。同時に公表した展望レポートでは、実質GDP成長率見通し、物価上昇率見通しともに各国の通商政策等の影響を受けること、原油価格が下落していること等の理由により、1月時点の見通しより下方に修正されました。植田総裁は4月17日、参院財政金融委員会での米関税政策による日本への影響について「経済には下押しの圧力が働かせる。物価には上下両方向の影響があり、現時点でどちらにいくか決め打ちするのはリスクが高い」と述べ、関税が日本経済に与える影響の経路については「輸出を通じて経済に影響を及ぼす。関税政策の不確実性が高まり、企業や家計のマインドに下向きの影響を及ぼす。」と指摘しました。4月24日、G20の財務相・中央銀行総裁会議が閉幕した後の記者会見で「(一時的な変動を除く)基調的な物価上昇率が2%に収束する見通しが実現していくとすれば、それに応じて金利を引き上げる点に変わりはない」とし、利上げの考え方に変化はないとの認識を示しました。日銀は米関税政策や金融市場動向および賃金動向等を注視しながら慎重に判断していくものと考えます。

米国景気

米国商務省が発表した2025年1～3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率(以下同)で-0.3%となり、12四半期ぶりのマイナス成長を記録しました。個人消費は、サービス消費(+2.4%)や財消費(+0.5%)の伸びが縮小したことにより、全体では+1.8%と前期から減速しました。設備投資は、建築物投資(+0.4%)が縮小した一方、機器投資(+22.5%)が大幅なプラスに転じたこと等から、全体でも+9.8%とプラスに転じました。また、住宅投資(+1.3%)は伸びが減速し、純輸出については輸入の伸びが+41.3%と関税引上げ前の駆け込み需要等を受けて、大幅なプラスに転じたことからマイナス影響となりました。2025年4～6月期は、米関税政策が個人消費や設備投資の重石になると考えます。一方で輸入の減少が見込まれることから、純輸出は成長率を押し上げると予想します。その結果、実質GDP成長率は前期比年率で若干のプラス成長に転じると見えています。

米国金融・財政政策

FRBは、2025年3月18日～19日に開いたFOMCで、フェデラルファンド金利の誘導目標を2会合連続で4.25-4.50%に据え置きました。声明文では、経済見通しの段落において「雇用とインフレ率の目標達成に対するリスクがほぼ均衡している」という文言が削除され、「経済の見通しを巡る不確実性は増している」といった景気見通しの下振れを意識させる文言に修正されました。パウエル議長はFOMC後の会見で、経済成長鈍化の懸念と、米関税政策に伴う物価上昇の可能性に関して、インフレ率の押し上げ効果については一過性の事象となる可能性を示唆しました。ただし、「今後の展開を正確に予想するのは難しい。現時点では、政策スタンスは適切な位置にあり、状況に応じて柔軟に対応できる立ち位置にあると考えている。拙速に動く必要はなく、より明確な状況がみえてくるのを待つのが適切だ」と述べ、影響を見極める姿勢を明確にしました。四半期ごとに発表されるFOMC参加者の経済見通しでは、実質GDP成長率の見通しが下方修正された一方、インフレ見通しは上方修正されました。また、ドットチャートでは、2025年末時点の政策金利(中央値)は昨年12月時点の3.9%から変わらず、年内に計0.5%の利下げを行う想定が維持されました。4月9日に公表された3月FOMC議事要旨では、参加者の多くがインフレのリスクは上方に、雇用のリスクは下方にあると見ていることが示されました。また数名の参加者はインフレが持続的で成長と雇用の見通しが悪化した場合、判断が困難な局面に直面する可能性を指摘していました。FRBは不確実性が高い状況下において、経済・物価への影響を見定める姿勢を明確にしたことで、金融当局として早期に利下げを再開する可能性は低いと見えています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは方向感をの定まりにくい展開を予想します。
日銀による追加利上げへの思惑が金利の上昇圧力になる一方、停滞気味の国内景気や米国の利下げ観測等が低下圧力になると見えています。
米国の関税政策次第では米金利につれて上昇する可能性がある一方、関税政策が国内景気に及ぼす悪影響が懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まる場合には、一段と低下する可能性もあると考えます。

国内株式

国内株式は一進一退の展開を予想します。
トランプ米政権による関税政策の先行き不透明感が株価の重石となる一方、高水準の自社株買い期待に加え、調整が進んだことによる相場の割安感が下値を支えると見えています。米国の関税政策次第では影響が大きいと見込まれる業種中心に再度下値模索の展開となるリスクがある一方、日本への影響が限定的な内容で米国との関税協議が進展した場合等は一段と上昇する展開もあり得ると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、概ねレンジ圏での推移を予想します。
トランプ米政権による関税政策を巡る警戒感がやや和らいだことで、景気の減速や年央以降の利下げが意識されていることが低下圧力になる一方、財政悪化懸念や中国による米国売りの連想等が上昇圧力になると見えています。財政悪化懸念が一段と強まった場合等は米国売りが意識され、金利の上昇圧力が一段と強まる可能性がある一方、景気悪化が確認された場合は金利に強い下押し圧力がかかる可能性もある等、上下に大きく振れるリスクもあると考えます。

米国株式

米国株式は一進一退の展開を予想します。
米関税政策に対する市場心理が過度に悲観的になっているとの見方や、利下げ期待が市場の下値支え材料となる一方、政策の不透明感やインフレ加速・景気失速懸念が重石になると考えます。
米国が各国と実施している関税を巡る協議の決裂や、関税引上げによるインフレの大幅な加速が認められた場合等は、再度下値模索の展開となる可能性がある一方、インフレが抑制され利下げ期待が高まった場合は一段と上昇する可能性もあると見えています。

為替

ドル円相場は値動きの大きい展開を予想します。
日銀による利上げ観測とFRBによる利下げ観測を背景に円高方向を基本シナリオとしており、財政悪化懸念等から米国売りの連想が強まった場合はその傾向は一段と強まると見えています。一方でFRBによる利下げ観測が後退した場合や、日銀が利下げに慎重な姿勢を示した場合には、円安・ドル高に振れる可能性もあると見えています。
ユーロ相場は底堅い展開を予想します。
EUによる欧州再軍備計画やドイツでの憲法改正による大規模な財政出動への期待を背景に、ECBによる先行きの利下げ見通しは後退傾向にあることから、ユーロ相場は底堅い展開を予想します。ただし、これらの財政拡張案の具体化に進展が見られない場合や米関税政策による欧州景気の下振れ懸念が広がる場合は、反落する展開もあり得ると見えています。

	2026年3月末予想値
新発10年国債利回り	1.35-1.45%
TOPIX	2,580-2,860
米国10年国債利回り	3.80-4.20%
米S&P	5,400-6,000
ドル/円相場	138-152円
ユーロ/円相場	152-168円

● ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	25/02	25/03	25/04	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	352.61	349.16	351.19	+ 0.58%	+ 0.58%
NOMURA-BPI(国債超長期)	223.23	217.81	216.43	- 0.64%	- 0.64%
10年国債利回り(%)	1.37	1.49	1.31	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	4,616.34	4,626.52	4,641.96	+ 0.33%	+ 0.33%
JPX日経400(配当込み)	31,504.67	31,552.05	31,716.48	+ 0.52%	+ 0.52%
日経平均株価	37,155.50	35,617.56	36,045.38	+ 1.20%	+ 1.20%
外国債券					
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	598.12	598.49	588.81	- 1.62%	- 1.62%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	338.45	335.72	338.71	+ 0.89%	+ 0.89%
米国10年国債利回り(%)	4.21	4.21	4.16	-	-
英国10年国債利回り(%)	4.48	4.68	4.44	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.41	2.74	2.44	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	9,107.74	8,617.13	8,276.19	- 3.96%	- 3.96%
ダウ平均(工業株30種)	43,840.91	42,001.76	40,669.36	- 3.17%	- 3.17%
ナスダック総合指数	18,847.28	17,299.29	17,446.34	+ 0.85%	+ 0.85%
英国(FTSE)	8,809.74	8,582.81	8,494.85	- 1.02%	- 1.02%
ドイツ(DAX)	22,551.43	22,163.49	22,496.98	+ 1.50%	+ 1.50%
中国(上海総合指数)	3,320.90	3,335.75	3,279.03	- 1.70%	- 1.70%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	3,624.02	3,620.37	3,499.74	- 3.33%	- 3.33%
為替					
ドル/円相場(ロンドン16時)	150.70	149.54	142.64	- 4.61%	- 4.61%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	156.72	161.53	162.15	+ 0.38%	+ 0.38%

2. その他資産

	25/02	25/03	25/04	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	301.83	309.30	288.77	- 6.64%	- 6.64%
WTI原油	69.76	71.48	58.21	- 18.56%	- 18.56%
金先物	2,836.80	3,122.80	3,305.00	+ 5.83%	+ 5.83%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	104,790.80	103,661.30	102,902.20	- 0.73%	- 0.73%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	4,379.01	4,364.91	4,432.20	+ 1.54%	+ 1.54%
G-REIT指数	1,828.04	1,764.22	1,670.54	- 5.31%	- 5.31%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を確認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用してはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされていない、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)の知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を負いません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他一切の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社」)に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りのです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。
*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

インデックス利用に係る留意事項

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®, Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定